

令和 7 年 9 月

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について・・・・・・・・・・	1
---------------------------------	---

II 令和6年度決算に関する書類

1 事業状況報告書・・・・・・・・・・	2
2 決算書・・・・・・・・・・	4

III 令和7年度事業計画に関する書類

1 事業計画書・・・・・・・・・・	8
2 収支予算書・・・・・・・・・・	10

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について

1 代表者

理事長 坂口 洋一郎

2 所在地

熊本市中央区水前寺1丁目4番1号 水前寺駅ビル2階

3 設立年月日等

平成3年11月20日 設立

平成24年4月1日 公益財団法人へ移行

4 設立目的（経緯）等

地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的とする。

5 基本財産

100,000千円

うち県の出資額 100,000千円

県の出資割合 100%

6 運用財産

2,807,395千円

うち県の出資額 2,000,000千円（うち国補助800,000千円）

県の出資割合 71.2%

その他の主な出資者

団体名	出資額	出資割合
市町村	250,000千円	8.9%
企業等	557,395千円	19.9%

Ⅱ 令和6年度決算に関する書類

1 事業状況報告書 ※主要事業を記載

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する支援事業

○ 新社会人セミナー

各高校で内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施。

【対 象】 高校3年生のうち就職内定者

【実 績】 80回（実施クラス数）

○ 高校生向けキャリア形成支援事業

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を実施。

【対 象】 高校3年生のうち就職希望者等

【実 績】 実施箇所 10校

参加者 903人

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 企業担当者向けセミナー（熊本県委託）

人材採用力の向上を図り、有用な人材の確保、育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを実施。

【対 象】 採用責任者、採用担当者

【実 績】 実施回数 6回

延べ参加者 197人

2 相談事業

○ キャリア・カウンセリング（熊本県委託）（協会独自）

ジョブカフェくまもと内の相談コーナーにおいて、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行い、若年者求職者の就職活動を支援。来所が難しい相談者に対しては、オンラインによるWEB相談を実施。

【対 象】 若年求職者、フリーター、年長フリーター、高校中退者

【実 績】 相談件数 一般：456件 学生：832件

合計：1,288件（うちWEB相談115件）

3 体験・見学事業

○ 高校生と企業との交流会

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、将来の進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生と県内企業が一堂に会し、企業理解、職業観の醸成の場を提供。

【対 象】 高校3年生

【実 績】 参加校数 35校 参加者数 1,254人
出展企業等 企業60者

4 広報啓発等事業

○ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付。

【対 象】 高校生、大学・専門学校、ジョブカフェ・ランチ利用者

【実 績】 発行部数 10,000部（ダウンロードも可能）

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等全ての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を実施。

【実 績】

〔相談者数〕 4,078人

〔就職決定者数〕 667人 ※うち就職氷河期世代 113人

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,695	1,704	△ 9
基本財産運用益計	1,695	1,704	△ 9
特定資産運用益			
特定資産受取利息	63,536	61,707	1,828
特定資産運用益計	63,536	61,707	1,828
事業収益			
事業収益	68,968	61,482	7,486
事業収益計	68,968	61,482	7,486
受取補助金等			
受取民間助成金	300	500	△ 200
受取補助金等計	300	500	△ 200
受取負担金			
受取負担金	3,300	2,510	790
受取負担金計	3,300	2,510	790
雑収益			
受取利息	24		24
雑収益	106		106
雑収益計	131		130
経常収益計	137,931	127,904	10,026
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	59,589	53,654	5,934
賞与	5,335	898	4,437
福利厚生費	9,478	8,943	534
旅費交通費	3,740	3,113	627
通信運搬費	1,680	1,428	251
減価償却費	79	109	△ 29
消耗品費	1,588	1,880	△ 291
修繕費		13	△ 13
広告宣伝費	1,200	1,785	△ 585
印刷製本費	817	1,035	△ 217
光熱水料費	310	288	22
賃借料	3,649	6,233	△ 2,584
保守料	755	781	△ 26
保険料		192	△ 192
諸謝金	770	700	69
租税公課(消費税)	3,253		3,253
租税公課	26	1,690	△ 1,664
委託費	11,594	19,555	△ 7,960
新聞図書費	434	525	△ 91
支払手数料	5		5
諸会費	1	1	0
雑費	160	93	67
事業費計	104,472	102,925	1,547
管理費			
役員報酬	40	40	0
給料手当	13,044	12,889	155
賞与	3,418	3,178	239
福利厚生費	3,117	3,083	33
会議費	237	201	35
旅費交通費	66	76	△ 10
通信運搬費	136	152	△ 15
消耗品費	167	216	△ 48
光熱水料費	124	115	8
賃借料	5,178	5,032	145
租税公課	5	6	0
新聞図書費	171	154	16
委託費	873	873	0
渉外費	20	39	△ 19
支払手数料	68	69	△ 1
諸会費	100	101	△ 1
雑費	10	22	△ 12
管理費計	26,779	26,253	526
経常費用計	131,252	129,178	2,073
評価損益等調整前当期経常増減額	6,678	△ 1,273	7,952
投資有価証券評価益	12,330	23,496	△ 11,166
投資有価証券評価損	126,146	30,217	95,928
評価損益等計	△ 113,816	△ 6,721	△ 107,094
当期経常増減額	△ 107,137	△ 7,995	△ 99,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 107,137	△ 7,995	△ 99,141
法人税、住民税及び事業税	21	21	0
当期一般正味財産増減額	△ 107,158	△ 8,016	△ 99,141
一般正味財産期首残高	2,905,355	2,913,372	△ 8,016
一般正味財産期末残高	2,798,197	2,905,355	△ 107,158
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 5,430	△ 2,980	△ 2,450
当期指定正味財産増減額	△ 5,430	△ 2,980	△ 2,450
指定正味財産期首残高	109,250	112,230	△ 2,980
指定正味財産期末残高	103,820	109,250	△ 5,430
III 正味財産期末残高	2,902,017	3,014,605	△ 112,588

(注) 千円未満は切り捨て表示。

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,594	31,128	4,466
未収入金	36,979	32,482	4,496
未収収益	17,006	16,733	272
立替金	47	0	47
流動資産合計	89,627	80,345	9,282
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	480	480	0
投資有価証券	103,340	108,770	△ 5,430
基本財産合計	103,820	109,250	△ 5,430
(2) 特定資産			
事業運営資産(普通預金)	87,643	87,603	40
事業運営資産(定期預金)	20,196	20,196	0
事業積立資産(投資有価証券)	794,100	821,280	△ 27,180
事業運営資産(投資有価証券)	1,814,768	1,901,405	△ 86,636
特定資産合計	2,716,709	2,830,485	△ 113,776
(3) その他固定資産			
什器備品	146	226	△ 79
電話加入権	175	175	0
その他固定資産合計	322	402	△ 79
固定資産合計	2,820,851	2,940,137	△ 119,285
資産合計	2,910,479	3,020,482	△ 110,002
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,743	5,373	370
未払消費税等	2,447	264	2,183
預り金	270	238	32
流動負債合計	8,462	5,876	2,585
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	8,462	5,876	2,585
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,820	109,250	△ 5,430
指定正味財産合計	103,820	109,250	△ 5,430
(うち基本財産への充当額)	(103,820)	(109,250)	(△ 5,430)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	2,798,197	2,905,355	△ 107,158
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(2,716,709)	(2,830,485)	(△ 113,776)
正味財産合計	2,902,017	3,014,605	△ 112,588
負債及び正味財産合計	2,910,479	3,020,482	△ 110,002

(注) 千円未満は切り捨て表示。

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			35,594
	現金		運転資金として	50
	普通預金	肥後／県庁 1375495	運転資金として	5,473
		肥後／東 1472612	運転資金として	1,259
		肥後／東 1439586	運転資金として	3,200
		肥後／東 1472625	運転資金として	3,771
		熊本／本店 2026101	運転資金として	3,576
		肥後／東 1530579	運転資金として	18,263
	未収入金			36,979
	未収収益			17,006
	立替金			47
流動資産合計				89,627
(固定資産)	基本財産			
	定期預金			
	定期預金(基)(指定)	肥後／東 3460975	公益目的事業の用	480
	投資有価証券			
	投資有価証券(基)(指定)	第132回利付国債20年	公益目的事業の用	103,340
特定資産	事業運営資産(普通預金)			87,643
	普通預金(特)(一般)	肥後／東 1457020	管理部門の用	87,643
	事業運営資産(定期預金)			20,196
	定期預金(特)(一般)	熊本／本店 318080	管理部門の用	10,196
		肥後／県庁 3476678	管理部門の用	10,000
	事業積立資産(投資有価証券)			794,100
	投資有価証券(特)(一般)	ウエストバ ックハ ンキンク コホ レーション	公益目的事業の用	301,440
		Spica円建て債リバ ッケーシ ン・ハ ーリハ ーステ ュアル債	公益目的事業の用	264,930
		カイレミテッ シリーズ 75022	公益目的事業の用	227,730
	事業運営資産(投資有価証券)			1,814,768
	投資有価証券(特)(一般)	第131回利付国債20年	管理部門の用	206,680
		第141回利付国債20年	管理部門の用	206,409
		第10回利付国債30年	管理部門の用	49,310
		第12回大阪府公募公債	管理部門の用	98,830
		モルカ ンスタンレ PRD債	管理部門の用	298,209
		サ ー・コ ールト マン・サックス・ク ルーブ ・インクPRDC債	管理部門の用	200,860
		モルカ ンスタンレ・MUG証券 インデ ックス連動債	管理部門の用	151,340
		Spica円建て債リバ ッケーシ ン・リハ ーステ ュアル債	管理部門の用	180,040
		シティGRク ーローハ ーマーケットHD	管理部門の用	155,480
		CGMHI 米ドル コーラプ ルPRDC債 20420218	管理部門の用	179,080
		ト イツ銀行 リハ ース・ステ ュアル債	管理部門の用	88,530
その他固定資産				322
	什器備品	タブレットパ ソコン、ファイルサ ーハ ー等		146
	電話加入権			175
固定資産合計				2,820,851
資産合計				2,910,479
(流動負債)	未払金			5,743
		協会(管理)		1,369
		協会(事業)		265
		ジョブカフェくまもと運営		139
		ジョブカフェ総合相談事業		91
		県地域無料相談窓口		3,870
		職員		5
	未払消費税等			2,447
	預り金			270
		社会保険料		66
		住民税		136
		雇用保険料		65
		給付・補助金		3
流動負債合計				8,462
(固定負債)				
負債合計				8,462
正味財産				2,902,017

(注) 千円未満は切り捨て表示。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 定額法による。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	480	0	0	480
投資有価証券	108,770	0	5,430	103,340
小計	109,250	0	5,430	103,820
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,603	40	0	87,643
事業運営資産(定期預金)	20,196	0	0	20,196
事業積立資産(投資有価証券)	821,280	6,810	33,990	794,100
事業運営資産(投資有価証券)	1,901,405	5,520	92,156	1,814,768
小計	2,830,485	12,370	126,146	2,716,709
合計	2,939,735	12,370	131,576	2,820,529

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	480	(480)	—	—
投資有価証券	103,340	(103,340)	—	—
小計	103,820	(103,820)	—	—
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,643	—	(87,643)	—
事業運営資産(定期預金)	20,196	—	(20,196)	—
事業積立資産(投資有価証券)	794,100	—	(794,100)	—
事業運営資産(投資有価証券)	1,814,768	—	(1,814,768)	—
小計	2,716,709	—	(2,761,709)	—
合計	2,820,529	(103,820)	(2,761,709)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,189	2,042	146
小計	2,189	2,042	146
合計	2,189	2,042	146

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	36,979	0	36,979
未収収益	17,006	0	17,006
合計	53,985	0	53,985

6. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされてい

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券、投資信託については、時価や関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に

7. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

本注記において内容を兼ねる。

(注) 千円未満は切り捨て表示。

Ⅲ 令和 7 年度事業計画に関する書類

1 事業計画書 ※主要事業を記載

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する就労支援

○ 新社会人セミナー

各高校で卒業を控えた3年生に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、新社会人としての心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施する。

〔対 象〕 高校3年生のうち原則として就職内定者

〔実施時期〕 11月～2月 〔実施回数〕 37校85回(実施クラス数)

○ キャリア教育支援出張講座

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を行う。

〔実施時期〕 通年

○ ジョブカフェセミナー

自己分析、就活の進め方、面接対策（WEB面接を含む。）、模擬面接等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施する。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年 〔実施回数〕 67回（毎月5回程度）

○ 出張講座・相談

大学や専門学校等からの依頼を受け、就活セミナーや面接指導を行うとともに、熊本市内の就労移行支援施設や企業説明会にて出張相談ブースを設け相談対応を行う。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 若手社員研修

人材の育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の若手社員等を対象にスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行う。

〔対 象〕 入社3年以内の若手社員

〔実施時期〕 6月、9月頃 〔実施回数〕 4回

2 相談事業

○ ジョブカフェくまもと運営事業

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年者求職者の就職活動を支援する。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年

3 体験・見学事業

○ 高校生と公務員との交流会

公務に関心のある高校生を対象に進路選択に資するため、各機関の職員から仕事内容や魅力について、プレゼンテーション行うとともに、個別ブースにて説明・質疑応答を行う交流会を実施する。

〔対 象〕 高校2年生

〔実施時期〕 10月中旬

○ 高校生と企業との交流会

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、就職活動を控える高校生と県内企業等が一堂に会する、仕事の学び場を提供する。

〔対 象〕 高校3年生

〔実施時期〕 6月初旬

4 広報啓発等事業

○ 協会ホームページによる広報

協会事業の認知度を上げるとともに事業活用促進を図るため、ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行う。

〔実施時期〕 通年

○ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付する。

〔対 象〕 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

〔作成部数〕 5,000部

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を行う。

2 収支予算書

正味財産増減予算書(当初予算)(損益ベース)
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,700	1,700	0	
基本財産運用益計	1,700	1,700	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	59,000	60,000	△ 1,000	
特定資産運用益計	59,000	60,000	△ 1,000	
事業収益				
事業収益	54,545	68,968	△ 14,423	
事業収益計	54,545	68,968	△ 14,423	
受取補助金等				
受取民間助成金	300	500	△ 200	
受取補助金等計	300	500	△ 200	
受取負担金				
受取負担金	4,620	2,500	2,120	
受取負担金計	4,620	2,500	2,120	
雑収益				
受取利息	1	1	0	
雑収益	100		100	
雑収益計	101	1	100	
経常収益計	120,266	133,669	△ 13,403	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	55,988	60,193	△ 4,204	
賞与	5,294	5,577	△ 282	
福利厚生費	9,841	11,626	△ 1,785	
旅費交通費	4,462	4,117	345	
通信運搬費	1,808	1,854	△ 45	
減価償却費	62	79	△ 17	
消耗品費	1,746	2,818	△ 1,072	
広告宣伝費	748	1,760	△ 1,012	
印刷製本費	885	1,419	△ 534	
光熱水料費	356	356	0	
賃借料	4,660	4,271	389	
保守料	816	806	10	
諸謝金	1,362	882	480	
租税公課(消費税)	2,400	3,000	△ 600	
租税公課	69	86	△ 17	
委託費	9,931	13,452	△ 3,520	
新聞図書費	217	523	△ 306	
支払手数料	1	1	0	
諸会費	1	1	0	
研修費	11	11	0	
雑費	217	189	28	
事業費計	100,883	113,027	△ 12,143	
管理費				
役員報酬	40	40	0	
給料手当	13,813	13,638	174	
賞与	3,890	3,701	188	
福利厚生費	3,397	3,339	58	
会議費	346	297	49	
旅費交通費	135	118	16	
通信運搬費	174	172	1	
消耗品費	198	211	△ 13	
修繕費	33	33	0	
光熱水料費	158	158	0	
賃借料	5,305	5,210	94	
租税公課	29	29	0	
新聞図書費	185	187	△ 2	
委託費	1,084	1,078	6	
渉外費	32	32	0	
研修費	121	44	77	
支払手数料	72	71	1	
諸会費	108	101	7	
雑費	46	44	1	
管理費計	29,171	28,511	660	
経常費用計	130,055	141,539	△ 11,483	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,789	△ 7,869	△ 1,920	
当期経常増減額	△ 9,789	△ 7,869	△ 1,920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 9,789	△ 7,869	△ 1,920	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	△ 9,789	△ 7,869	△ 1,920	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 9,789	△ 7,869	△ 1,920	

借入金限度額(会計規程第8条) 30,000千円

(注) 千円未満は切り捨て表示。